四半期報告書

(第128期第2四半期)

自 2020年7月1日 至 2020年9月30日

大同工業株式会社

石川県加賀市熊坂町イ197番地

(E01580)

				頁
表	紙			1
第一	部		企業情報	2
第	1		企業の概況	2
		1	1 主要な経営指標等の推移	2
		2	2 事業の内容	2
第	2		事業の状況	3
		1	1 事業等のリスク	3
		2	2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
		3	3 経営上の重要な契約等	4
第	3		提出会社の状況	5
		1	1 株式等の状況	5
			(1) 株式の総数等	5
			(2) 新株予約権等の状況	5
			(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
			(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
			(5) 大株主の状況	5
			(6) 議決権の状況	6
		2	2 役員の状況	6
第	4		経理の状況	7
		1	1 四半期連結財務諸表	8
			(1) 四半期連結貸借対照表	8
			(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
			四半期連結損益計算書	10
			四半期連結包括利益計算書	11
			(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
		2	2 その他	16
笛一	小		提出会社の保証会社等の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】北陸財務局長【提出日】2020年11月12日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 大同工業株式会社

【英訳名】 DAIDO KOGYO CO., LTD.

【電話番号】 0761-72-1234 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 眞 田 昌 則

【最寄りの連絡場所】 石川県加賀市熊坂町イ197番地

【電話番号】 0761-72-1234 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 眞 田 昌 則

【縦覧に供する場所】 大同工業株式会社東京支社

(東京都中央区日本橋人形町3丁目5番4号(ユニゾ人形町三丁目ビル))

大同工業株式会社大阪営業所

(大阪府大阪市中央区南船場2丁目12番12号(新家ビル))

大同工業株式会社名古屋営業所

(愛知県名古屋市中村区名駅南4丁目9番7号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 第 2 四半期 連結累計期間	第128期 第 2 四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	23, 629	18, 979	47, 510
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	579	△78	1, 102
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	166	△366	△1, 920
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△78	△833	△2, 362
純資産額	(百万円)	29, 171	26, 026	27, 114
総資産額	(百万円)	60, 734	63, 676	61, 859
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 (△)	(円)	15. 22	△33. 58	△176. 01
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	_	_	_
自己資本比率	(%)	38. 15	31. 41	33. 82
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	850	492	2, 827
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△1,855	△1,558	△3, 887
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	451	4, 229	1,868
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高	(百万円)	6, 571	10, 957	8, 024

回次	第127期 第 2 四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14. 35	19. 66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
 - 3. 第127期及び第128期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第127期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項の記載については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新型コロナウイルス感染症の勢いも各国で差があり、より対象を絞った感染拡大防止策に移行する中、2020年第2四半期の大幅なマイナス成長から回復し始めている国もあります。国内においては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、経済への影響は大きく、当社グループの事業を取り巻く外部環境は依然厳しい状況が続いています。

(業績の概況)

当第2四半期連結累計期間における連結の経営成績及び財政状態は、以下のとおりであります。

売上高につきましては、欧州において受注が好調に推移したものの、国内・アジア・北米・南米において低調に推移したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,979百万円(前年同期比19.7%減)となりました。収益面につきましては、設備投資の圧縮や役員報酬の減額を始めとした人件費の抑制、経費削減などコスト削減に努めた結果、一定の成果は得られたものの、売上高減少の影響が大きく、営業利益は20百万円(前年同期比96.7%減)、経常損失は78百万円(前年同期は経常利益579百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は366百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益166百万円)となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べ、受取手形及び売掛金が811百万円、建設仮勘定が782百万円減少したものの、現金及び預金が2,931百万円、建物及び構築物が734百万円増加したことなどにより1,817百万円増加し、63,676百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、支払手形及び買掛金が1,164百万円減少したものの、借入金が4,436百万円増加したことなどにより2,905百万円増加し、37,650百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、利益剰余金が530百万円、為替換算調整勘定が402百万円減少したことなどにより1,087百万円減少し、26,026百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①日本

前期に受注した鉄鋼メーカー向け搬送関連設備の大型案件について、工事の進捗とともに売上の計上が順調に進んだことや、海外向けの生産設備の受注が好調に推移したものの、二輪車及び四輪車用チェーン等において、新型コロナウィルス感染症の影響による完成車メーカーの生産停止や生産減少により、受注が大きく減少し、外部顧客への売上高は9,673百万円(前年同期比15.6%減)、営業損失は286百万円(前年同期は181百万円の営業損失)となりました。

②アジア

タイにおいて空調関連向けの搬送関連設備の受注が好調に推移した一方、新型コロナウィルス感染症の影響による完成車メーカーの生産減少により二輪車用チェーンの受注が低調に推移するとともに、中国においても景気悪化による設備投資意欲の減退や工事延期の影響等により受注が低調に推移したことから、外部顧客への売上高は5,309百万円(前年同期比26.4%減)、営業利益は127百万円(前年同期比74.4%減)となりました。

③北米

新型コロナウィルス感染症の影響による完成車メーカーの生産減少により四輪車用チェーンの受注が低調に推移するとともに、産業機械用チェーンの受注が一部機種の生産終了により低調に推移したことから、外部顧客への売上高は1,552百万円(前年同期比30.1%減)、営業利益は35百万円(前年同期比69.8%減)となりました。

④南米

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、完成車メーカー向け及び補修市場向け二輪車用チェーンの受注が低調に推移したことに加え、現地通貨安の影響を受けたものの、利益率の高い製品の販売が増加したことやコストダウンを徹底したことにより、外部顧客への売上高は924百万円(前年同期比26.9%減)、営業損失は33百万円(前年同期は58百万円の営業損失)となりました。

⑤欧州

補修市場向けにおいて、二輪車用チェーンの受注が北欧及び西欧向けを中心に好調に推移したものの、為替や資材価格の変動影響により仕入コストが増加したこともあり、外部顧客への売上高は1,519百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は92百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,932百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には10,957百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は492百万円(前年同期は850百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務が1,072百万円減少したものの、減価償却費を1,239百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,558百万円(前年同期は1,855百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,531百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4,229百万円(前年同期は451百万円の獲得)となりました。これは主に、借入金の純増額4,557百万円、配当金の支払額160百万円、非支配株主への配当金の支払額90百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針·経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、318百万円であります。 なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

- 1 【株式等の状況】
 - (1) 【株式の総数等】
 - ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32, 000, 000
計	32, 000, 000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10, 924, 201	10, 924, 201	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10, 924, 201	10, 924, 201	_	_

(2) 【新株予約権等の状況】

- ①【ストックオプション制度の内容】 該当事項はありません。
- ②【その他の新株予約権等の状況】 該当事項はありません。
- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日						
~	_	10, 924	_	3, 536	_	2, 861
2020年9月30日						

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	591	5. 42
株式会社飯田	石川県加賀市田尻町西190番地1	547	5. 01
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	542	4. 97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	454	4. 16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	275	2. 52
加賀商工有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町71番地の1	262	2. 41
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2-1	259	2. 38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	258	2. 36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	258	2. 36
新家 萬里子	石川県加賀市	257	2. 36
11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	_	3, 708	33. 95

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、2020年4月6日付で提出された大量保有報告書により、2020年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号		235	2. 15
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	206	1.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	106	0. 98

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	_	_	_
議決権制限株式(自己株式等)	_	_	_
議決権制限株式(その他)	_	_	_
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	_	_
万王成以作が20(1 口が2047)	(相互保有株式) 普通株式 50,000	_	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,860,200	108, 602	_
単元未満株式	普通株式 12,601	_	_
発行済株式総数	10, 924, 201	_	_
総株主の議決権	_	108, 602	_

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式

35株

相互保有株式

50株

(株)和泉商行 (株)月星製作所

16株

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町イ197 番地	1, 400	_	1, 400	0.01
(相互保有株式) 株式会社和泉商行	大阪市西区京町堀1丁目7 番20号	14, 000	_	14, 000	0. 13
(相互保有株式) 株式会社月星製作所	石川県加賀市永井町71の1 番地の1	36, 000	_	36, 000	0. 33
計	_	51, 400	_	51, 400	0.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 2 四半期連結会計期間(2020年 7 月 1 日から2020年 9 月 30 日まで)及び第 2 四半期連結累計期間(2020年 4 月 1 日から2020年 9 月 30 日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円) 前連結会計年度 当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日) (2020年9月30日) 資産の部 流動資産 8,065 10,996 現金及び預金 受取手形及び売掛金 9,903 9,091 商品及び製品 4,472 4, 393 仕掛品 2,929 2,925 原材料及び貯蔵品 3, 179 3,331 その他 1,677 1,547 △88 貸倒引当金 $\triangle 54$ 流動資産合計 30, 139 32, 231 固定資産 有形固定資産 建物及び構築物 (純額) 5,638 6,372 機械装置及び運搬具(純額) 7, 175 6,830 2,826 2, 785 土地 リース資産 (純額) 830 1,079 建設仮勘定 1,666 883 709 その他 (純額) 773 有形固定資産合計 18,910 18,661 無形固定資産 ソフトウエア 128 131 その他 50 45 無形固定資産合計 182 174 投資その他の資産 投資有価証券 11,708 11,701 繰延税金資産 272 260 603 607 その他 貸倒引当金 $\triangle 0$ $\triangle 0$ 投資その他の資産合計 12, 582 12, 567 固定資産合計 31,675 31, 403 繰延資産 社債発行費 44 41 繰延資産合計 44 41 資産合計 61,859 63,676

短期借入金 4,938 4,978 リース債務 135 166 未払法人税等 214 207 賞与引当金 450 479 受員賞与引当金 8 — 製品保証引当金 17 22 受注損失引当金 64 37 その他 3,136 2,478 流動負債合計 14,820 13,055 固定負債 5,700 5,700 5,700 長期借入金 9,335 13,731 リース債務 1,288 1,516 練延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 30 36 責債合計 19,925 24,594 負債合計 19,925 24,594 負債合計 3,745 37,650 純資産の部 株主資本 2,787 2,787 村主要本金 3,536 3,536 3,536 資本剩余金 11,528 10,998 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 その他の包括利益累計額 △91 △88 その他の包括利益累計額 △91 △88 その他の包括利益累計額 3,077 2,686 非政株主持分 6,191 6,024 純資格合計 27,114 <td< th=""><th></th><th>前連結会計年度</th><th>当第2四半期連結会計期間</th></td<>		前連結会計年度	当第2四半期連結会計期間
流動負債		(2020年3月31日)	(2020年9月30日)
支払手形及び買掛金 5,855 4,690 短期借入金 4,938 4,978 リース債務 135 160 未払法人税等 214 207 賞与引当金 450 479 役員賞与引当金 8 — 製品保証引当金 17 22 受注損失引当金 64 37 その他 3,136 2,478 流動負債合計 14,820 13,055 財債入金 9,335 13,731 リース債務 1,288 1,516 嫌延総会負債 230 238 退職給付に係る負債 3,040 3,072 その他 330 336 固定負債合計 34,745 37,650 純資企の部 4 37,650 株主資本 資本剰余金 3,536 3,536 資本利余金 2,787 2,787 財産組織会員 2,787 2,787 財産利金会会 2,787 2,783 資本会会会 2,787 2,783 資本会会会会会会会計 2,773 2,783 為替換算調整樹定 2,773 2,783 みの他の包括利益累計額 2,077 2,783 </td <td>負債の部</td> <td></td> <td></td>	負債の部		
短期借入金 4,938 4,978 リース債務 135 166 未払法人税等 214 207 賞与引当金 450 479 受員賞与引当金 8 — 製品保証引当金 17 22 受注損失引当金 64 37 その他 3,136 2,478 流動負債合計 14,820 13,055 固定負債 5,700 5,700 5,700 長期借入金 9,335 13,731 リース債務 1,288 1,516 練延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 30 36 責債合計 19,925 24,594 負債合計 19,925 24,594 負債合計 3,745 37,650 純資産の部 株主資本 2,787 2,787 村主要本金 3,536 3,536 3,536 資本剩余金 11,528 10,998 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 その他の包括利益累計額 △91 △88 その他の包括利益累計額 △91 △88 その他の包括利益累計額 3,077 2,686 非政株主持分 6,191 6,024 純資格合計 27,114 <td< td=""><td>流動負債</td><td></td><td></td></td<>	流動負債		
リース債務 135 160 未払法人税等 214 207 賞与引当金 450 479 役員賞与引当金 8 — 製品保証引当金 17 22 受注損失引当金 64 37 产の他 3,136 2,478 滞動負債合計 14,820 13,055 固定負債 5,700 5,700 長期借入金 9,335 13,731 リース債務 1,288 1,516 繰延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 3,040 3,072 その他 330 336 固定負債合計 19,925 24,594 負債合計 34,745 37,650 純資産の部 株主資本 3 3,536 資本剩余金 3,536 3,536 3,536 資本剩余金 11,528 10,998 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 為替換算調整勘定 2,773 2,783 退職給付に係る調整累計額 △91 △88 その他の包括利益累計額合計 3,077 2,686 非支配株主持分 6,191 6,024 純資産合計 27,114 26,026	支払手形及び買掛金	5, 855	4, 690
未払法人税等 214 207 賞与引当金 450 479 役員賞与引当金 8 — 製品保証引当金 17 22 受注損失引当金 64 37 その他 3, 136 2, 478 流動負債合計 14, 820 13, 055 固定負債 5, 700 5, 700 長期借入金 9, 335 13, 731 リース債務 1, 288 1, 516 嫌延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 3, 040 3, 072 その他 33 33 固定負債合計 19, 925 24, 594 負債合計 34, 745 37, 650 純資産の部 株主資本 2, 787 2, 787 利益剰余金 11, 528 10, 998 自己株式 △7 △7 △7 株主資本合計 17, 844 17, 314 その他の包括利益累計額 2, 773 2, 783 為替換算調整期定 395 △7 退職給付に係る調整累計額 △91 △89 その他の包括利益累計額合計 3, 077 2, 686 非支配株主持分 6, 191 6, 024 <t< td=""><td>短期借入金</td><td>4, 938</td><td>4, 978</td></t<>	短期借入金	4, 938	4, 978
賞与引当金 450 479 役員賞与引当金 8 一 製品保証引当金 17 22 受注損失引当金 64 37 その他 3,136 2,478 流動負債合計 14,820 13,055 固定負債 **** **** 社債 5,700 5,700 長期借入金 9,335 13,731 リース債務 1,288 1,516 繰延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 3,040 3,072 その他 330 336 固定負債合計 19,925 24,594 負債合計 19,925 24,594 負債合計 19,925 24,594 資産の部 *** *** 株主資本 *** *** *** 資本金 3,536 3,536 3,536 資本利余金 11,528 10,998 ** 自己株式 人7 人7 人7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 人7 海糖検しに係る調整別 2,773 2,783 入8 海棒機能付に係る調整別	リース債務	135	160
役員賞与引当金 8 一 製品保証引当金 17 22 受注損失引当金 64 37 その他 3, 136 2, 478 流動負債合計 14, 820 13, 055 固定負債 七債 5,700 5,700 長期借入金 9, 335 13, 731 リース債務 1, 288 1, 516 繰延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 3, 040 3, 072 その他 330 336 固定負債合計 19, 925 24, 594 負債合計 19, 925 24, 594 負債合計 3, 536 3, 536 資本剩余金 2, 787 2, 783 利益剩余金 11, 528 10, 988 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17, 844 17, 314 その他の包括利益累計額 2, 773 2, 783 為替換算關整勘定 2, 773 2, 783 退職給付に係る調整累計額 △91 △88 その他の包括利益累計額合計 3, 077 2, 68 非支配株主持分 6, 191 6, 024 純資金 27, 114 26, 026 </td <td>未払法人税等</td> <td>214</td> <td>207</td>	未払法人税等	214	207
製品保証引当金 17 22 受注損失引当金 64 37 その他 3,136 2,478 流動負債合計 14,820 13,055 固定負債 七債 5,700 5,700 長期借入金 9,335 13,731 リース債務 1,288 1,516 繰延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 3,040 3,072 その他 330 336 固定負債合計 19,925 24,594 負債合計 34,745 37,650 純資産の部 株主資本 資本金 3,536 3,536 資本剩余金 11,528 10,998 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 為替換算服整勘定 395 △7 退職給付に係る調整累計額 △91 △89 その他の包括利益累計額合計 3,077 2,686 非支配株主持分 6,191 6,024 純資産合計 27,114 26,026		450	479
受注損失引当金 64 37 その他 3,136 2,478 流動負債合計 14,820 13,055 固定負債 4 14,820 13,055 世債 5,700 5,700 5,700 長期借入金 9,335 13,731 リース債務 1,288 1,516 繰延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 33,040 3,072 その他 330 336 固定負債合計 19,925 24,594 負債合計 34,745 37,650 純資産の部 株主資本 3,536 3,536 資本剩余金 3,536 3,536 3,536 資本剩余金 2,787 2,787 1,784 利益剩余金 11,528 10,998 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 為替換算調整勘定 395 △7 退職給付に係る調整累計額 △91 △88 その他の包括利益累計額合計 3,077 2,686 非支配株主持分 6,191 6,024 純資産合計		8	_
その他 3,136 2,478 流動負債合計 14,820 13,055 固定負債 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	製品保証引当金	17	22
流動負債合計 14,820 13,055 固定負債 大のの 5,700 5,700 長期借入金 9,335 13,731 リース債務 1,288 1,516 繰延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 3,040 3,072 その他 330 336 固定負債合計 19,925 24,594 負債合計 34,745 37,650 純資産の部 ** ** 株主資本 2,787 2,787 利益剩余金 3,536 3,536 自己株式 △7 △7 株主資本合計 11,528 10,998 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 為替換算調整勘定 395 △7 退職給付に係る調整累計額 △91 △88 その他の包括利益累計額合計 3,077 2,686 非支配株主持分 6,191 6,024 純資産合計 27,114 26,026	受注損失引当金	64	37
古記負債	その他	3, 136	2, 478
社債 5,700 5,700 長期借入金 9,335 13,731 リース債務 1,288 1,516 繰延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 3,040 3,072 その他 330 336 固定負債合計 19,925 24,594 負債合計 34,745 37,650 純資産の部 ** ** 株主資本 2,787 2,787 利益剩余金 11,528 10,998 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 為替檢算調整勘定 395 △7 退職給付に係る調整累計額 △91 △89 その他の包括利益累計額合計 3,077 2,686 非支配株主持分 6,191 6,024 純資産合計 27,114 26,026	流動負債合計	14, 820	13,055
長期借入金9,33513,731リース債務1,2881,516繰延税金負債230238退職給付に係る負債3,0403,072その他330336固定負債合計19,92524,594負債合計34,74537,650純資産の部******資本金3,5363,536資本剰余金2,7872,787利益剩余金11,52810,998自己株式△7△7株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額***2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	固定負債		
リース債務 1,288 1,516 繰延税金負債 230 238 退職給付に係る負債 3,040 3,072 その他 330 336 固定負債合計 19,925 24,594 負債合計 34,745 37,650 純資産の部 *** *** 株主資本 2,787 2,787 利益剰余金 11,528 10,998 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 為替換算調整勘定 395 △7 退職給付に係る調整累計額 △91 △89 その他の包括利益累計額合計 3,077 2,686 非支配株主持分 6,191 6,024 純資産合計 27,114 26,026		5, 700	5, 700
繰延税金負債230238退職給付に係る負債3,0403,072その他330336固定負債合計19,92524,594負債合計34,74537,650純資産の部株主資本資本組資産の報3,5363,536資本剰余金2,7872,787利益剰余金11,52810,998自己株式△7△7株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△88その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	長期借入金	9, 335	13, 731
退職給付に係る負債3,0403,072その他330336固定負債合計19,92524,594負債合計34,74537,650純資産の部株主資本資本金3,5363,536資本剰余金2,7872,787利益剰余金11,52810,998自己株式△7△7株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△88その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	リース債務	1, 288	1,516
その他330336固定負債合計19,92524,594負債合計34,74537,650純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金3,5363,536資本剰余金2,7872,787利益剰余金11,52810,998自己株式△7△7株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	繰延税金負債	230	238
固定負債合計19,92524,594負債合計34,74537,650純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金3,5363,536資本剰余金2,7872,787利益剰余金11,52810,998自己株式△7△7株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	退職給付に係る負債	3, 040	3,072
負債合計 純資産の部34,74537,650純資産の部株主資本 資本金 資本剰余金 自己株式 株主資本合計 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金 その他有価証券評価差額金 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 その他の包括利益累計額 名の他の包括利益累計額 名の他の包括利益累計額 名の他の包括利益累計額合計 名の他の包括利益累計額合計 名の他の包括利益累計額合計 名の他の包括利益累計額合計 名の他の包括利益累計額合計 名の他の包括利益累計額合計 名の他の包括利益累計額合計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括利益累計 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他の包括NAM 名の他のの他の包括NAM Ann Ann Ann Ann Ann Ann Ann Ann Ann Ann Ann Ann Ann Ann Ann<	-	330	336
純資産の部株主資本3,536資本金3,5363,536資本剰余金2,7872,787利益剰余金11,52810,998自己株式△7△7株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	固定負債合計	19, 925	24, 594
株主資本 3,536 3,536 資本剰余金 2,787 2,787 利益剰余金 11,528 10,998 自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 為替換算調整勘定 395 △7 退職給付に係る調整累計額 △91 △89 その他の包括利益累計額合計 3,077 2,686 非支配株主持分 6,191 6,024 純資産合計 27,114 26,026	負債合計	34, 745	37, 650
資本金3,5363,536資本剰余金2,7872,787利益剰余金11,52810,998自己株式△7△7株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	純資産の部		
資本剰余金2,7872,787利益剰余金11,52810,998自己株式△7△7株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額2,7732,783各替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	株主資本		
利益剰余金11,52810,998自己株式△7△7株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	資本金	3, 536	3, 536
自己株式 △7 △7 株主資本合計 17,844 17,314 その他の包括利益累計額 2,773 2,783 為替換算調整勘定 395 △7 退職給付に係る調整累計額 △91 △89 その他の包括利益累計額合計 3,077 2,686 非支配株主持分 6,191 6,024 純資産合計 27,114 26,026	資本剰余金	2, 787	2, 787
株主資本合計17,84417,314その他の包括利益累計額2,7732,783み替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	利益剰余金	11, 528	10, 998
その他の包括利益累計額2,7732,783その他有価証券評価差額金2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	自己株式		△7
その他有価証券評価差額金2,7732,783為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	株主資本合計	17, 844	17, 314
為替換算調整勘定395△7退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額△91△89その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	その他有価証券評価差額金	2, 773	2, 783
その他の包括利益累計額合計3,0772,686非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	為替換算調整勘定	395	△7
非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	退職給付に係る調整累計額	△91	△89
非支配株主持分6,1916,024純資産合計27,11426,026	その他の包括利益累計額合計	3, 077	2, 686
純資産合計 27,114 26,026	非支配株主持分	6, 191	6,024
			26, 026
	負債純資産合計	61, 859	63, 676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 2020年4月1日 (自 2019年4月1日 (自 2019年9月30日) 2020年9月30日) 売上高 23,629 18,979 売上原価 19, 356 15, 956 売上総利益 4,272 3,023 販売費及び一般管理費 *****1 3,669 *****1 3,003 営業利益 603 20 営業外収益 受取利息 29 19 186 120 受取配当金 持分法による投資利益 84 1 雇用調整助成金 224 64 その他 34 営業外収益合計 335 429 営業外費用 101 105 支払利息 為替差損 227 387 その他 30 34528 営業外費用合計 359 経常利益又は経常損失 (△) 579 △78 特別利益 固定資産売却益 3 4 投資有価証券売却益 3 特別利益合計 5 特別損失 固定資産売却損 6 2 固定資産除却損 特別損失合計 7 2 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 577 $\triangle 77$ 純損失 (△) 法人税、住民税及び事業税 339 183 法人税等調整額 $\triangle 60$ 19 法人税等合計 202 278 四半期純利益又は四半期純損失 (△) 298 $\triangle 280$ 非支配株主に帰属する四半期純利益 132 86 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 166 $\triangle 366$ に帰属する四半期純損失 (△)

(単位:百万円)	
半期連結累計期間	
2020年4日1日	

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	298	△280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△514	$\triangle 1$
為替換算調整勘定	145	△561
退職給付に係る調整額	$\triangle 5$	2
持分法適用会社に対する持分相当額	$\triangle 2$	7_
その他の包括利益合計	△377	△553
四半期包括利益	△78	△833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 303$	$\triangle 756$
非支配株主に係る四半期包括利益	225	△76

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半	577	^ 77
期純損失(△)	577	△77
減価償却費	1, 275	1, 239
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	47
受注損失引当金の増減額(△は減少)	_	$\triangle 24$
受取利息及び受取配当金	$\triangle 215$	△139
持分法による投資損益(△は益)	△84	$\triangle 1$
支払利息	101	105
為替差損益(△は益)	132	312
有形固定資産売却損益(△は益)	1	$\triangle 3$
売上債権の増減額(△は増加)	271	582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△345	△397
仕入債務の増減額(△は減少)	△681	$\triangle 1,072$
その他	△54	53
小計	1, 087	623
利息及び配当金の受取額	232	153
利息の支払額	△103	△105
法人税等の支払額	△366	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	850	492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△565	△158
定期預金の払戻による収入	1, 018	158
関係会社株式の取得による支出	△366	_
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1,873$	$\triangle 1,531$
有形固定資産の売却による収入	11	7
その他	△79	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,855	△1, 558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△69	154
長期借入れによる収入	2, 247	5, 200
長期借入金の返済による支出	△1, 108	△796
配当金の支払額	△382	△160
非支配株主への配当金の支払額	△170	△90
その他	△65	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	451	4, 229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573	2, 932
現金及び現金同等物の期首残高	7, 145	8,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	×1 6, 571	* 1 10, 957

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大により、主要取引先である自動車メーカーにおける生産休止又は縮小の動向等が発生し、当社グループにおいても売上高の減少等の影響が想定されております。これに伴う影響及び収束時期を合理的に予測することは極めて困難でありますが、2021年3月期中に収束するとの一定の仮定を置き、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性についての会計上の見積りを行っております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
輸出手形割引高	22百万円	9百万円
受取手形裏書譲渡高	168	123
(四半期連結損益計算書関係) ※1 販売費及び一般管理費の主な内訳	は次のとおりであります。 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料・賞与金	987百万円	929百万円
賞与引当金繰入額	166	132
退職給付費用	62	49

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	6,624百万円	10,996百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52	△39
現金及び現金同等物	6, 571	10, 957

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	382	35	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間(自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	163	15	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						三田 市化 少石	四半期連結
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11, 463	7, 210	2, 219	1, 265	1, 470	23, 629	_	23, 629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 904	171	l	Ι	_	4, 076	△4, 076	_
計	15, 368	7, 381	2, 219	1, 265	1, 470	27, 705	△4, 076	23, 629
セグメント利益又は損 失(△)	△181	498	118	△58	124	501	102	603

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額102百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						三田 市村 少石	四半期連結 損益計算書
	日本	アジア	北米	南米	欧州	計	調整額 損(注) 1	計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	9, 673	5, 309	1, 552	924	1, 519	18, 979	_	18, 979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2, 826	219	Į	Ι	_	3, 046	△3, 046	_
計	12, 500	5, 529	1, 552	924	1, 519	22, 026	△3, 046	18, 979
セグメント利益又は損 失 (△)	△286	127	35	△33	92	△63	83	20

- (注) 1. セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額83百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損 失(△)	15円22銭	△33円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	166	△366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	166	△366
普通株式の期中平均株式数(千株)	10, 912	10, 912

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2020年11月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDaido Corporation of America (米国テネシー州:以下、「DCA」という。) による北米での合弁会社設立について下記の内容で決議し、2020年11月11日に出資契約を締結いたしました。

1. 合弁会社設立の目的

当社グループは、従前より自動車エンジン内チェーンシステム事業(以下、「自動車部品関連事業」という。)の拡大のための様々な施策を行っておりますが、その一環として、この度、北米における自動車部品関連事業の事業基盤強化及びシェア向上を目的として、ドイツに本社を置く自動車エンジン用タイミングドライブシステム(チェーンおよびそのシステム部品等を含む)の大手であるiwis motorsysteme GmbH & Co. KG(以下、「iwis」という。)とDCAとで、合弁会社を設立する運びとなりました。

新たに設立する合弁会社においては、当社グループ及びiwis双方の強みを活かすことで、販路拡大や新規顧客の獲得、コストメリットの創出などが期待され、このアライアンスを通じて、北米市場におけるシェア拡大を図るものであります。

なお、当該合弁会社は、iwisの北米製造拠点 (iwis engine systems LP:米国ケンタッキー州) とDCAの四輪事業とを現物出資する形で設立され、当社の持分法適用関連会社となる予定であります。

2. 設立する合弁会社の概要

(1)	名称	iwis-Daido LLC
(2)	所 在 地	3500 North U.S. Highway 641, KY 42071 Murray
(3)	事業内容	自動車エンジン用タイミングドライブシステム(チェーンおよびそのシス
(3)	ず 未 门 谷	テム部品等を含む)の製造・販売
(4)	決 算 期	12月
(5)	設立年月日	2021年1月1日 (予定)
(6)	出資比率	iwis motorsysteme GmbH & Co.KG 70%
(6)	山東北学	Daido Corporation of America 30% (25%現物出資+5%追加取得)
(7)	追加取得条件	DCAは、クロージング(2021年1月1日(予定))から5年間、出資比率
	坦 川 以 付 宋 什	が50%に至るまでiwisより持分を買い取る権利を有しております。

3. 当社の連結子会社の概要

(1)	名		称	Daido Corporation of America
(2)	所	在	地	1031 Fred White Blvd., Portland, TN37148, U.S.A.
(3)	代	表	者	五谷 憲恭
(4)	事	業内	容	二輪車用チェーン・リムおよび産業用チェーン等の輸入・販売、 自動車エンジン用タイミングチェーン等の製造・販売
(5)	資	本	金	5,000千米ドル
(6)	決	算	期	12月
(7)	設		立	2002年5月
(8)	出	資 比	率	当社100%

4. 合弁の相手先の概要

(1)	名		称	iwis motorsysteme GmbH & Co.KG
(2)	所	在	地	Albert-Rosshaupter-Strasse. 53,81369 Munich, Germany.
(3)	代	表	者	Frank Wiemer / Joerg Quittkat / Ulrich Bach
(4)	事	業内	容	自動車エンジン用タイミングドライブシステム (チェーンおよびそのシステム部品等を含む) の設計・製造・販売
(5)	資	本	金	6,500千ユーロ
(6)	決	算	期	12月
(7)	設		立	1916年

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2020年11月10日
(2)	契 約 締 結 日	2020年11月11日
(3)	合弁会社設立日	2021年1月1日 (予定)
(4)	事業開始日	2021年1月1日 (予定)

6. 当該事象の連結業績に与える影響額

本件が当連結会計年度の業績に与える影響はありません。翌連結会計年度の業績に与える影響額については現在算定中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

大同工業株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人 北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 健 太 郎 印 業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村 上 智 昭 印 業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手 続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される 年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。